

## 自民党惨敗は改憲の企てにブレーキをかけた

悪政に天罰が下った。安倍政権は、参院選で歴史的な惨敗を喫した。自民党の獲得議席はわずかに37（改選議席64）、公明党の9（同12）と合わせて与党は48で、非改選も含めた議席は過半数の122をはるかに下回る105に転落した。獲得議席37は、土井社会党が躍進した89年参院選の36に次ぐ惨敗であり、自民党は1955年の結党以来初めて第1党の座から滑り落ちた。反対に、民主党は60議席（改選議席33）を獲得し、野党が137議席と過半数を制し、参院では与野党逆転となった。民主党の比例代表での得票数は、2326万票で自民党の1.4倍に達した。投票率が2.09%アップした分（約300万人）の3分の2が民主党に回ったことになる。得票率も39.48%（1.69%増）と、自民党の28.08%（1.95%減）を圧倒した。ただし、自民党批判票が民主党に流れたため、共産党と社民党は獲得議席を3と2に減らし、比例代表での得票数は441万票（微増）と264万票（減少）にとどまり、得票率も7.48%と4.5%と下がった。

安倍自民党の敗因は、05年の郵政総選挙で小泉を圧倒的に支持した都市の無党派層が大量に自民党を離れ、民主党支持に回ったことである。安倍が年金記録消失問題や相次ぐ閣僚のスキャンダルと失言に対して取った無責任な振る舞いは、小泉流パブリシティに引き付けられてきた無党派層を大いに失望させた。政権発足時に63%（不支持18%）であった内閣支持率は急降下し、参院選直前には31%、不支持51%になっていた。もう1つの要因は、1人区での大敗（6勝23敗）が示すように、都市との格差拡大に対する地方の怒りが噴き出したことである。格差と貧困は小泉「改革」が生み出した負の遺産であるが、安倍は「成長で格差を解消する」と問題を放置してきた。小泉「改革」は、従来の利益誘導政治を市場万能の政治に変えることで、自民党の支持基盤を補助金で固め

た地方の支持層から都市の無党派層に移し変えてきた。その結果、安倍自民党は、都市無党派層の支持を引き付けられなかったばかりか、これを補完すべき地方の支持基盤の崩壊という二重の敗北を味わったのである。

こうして安倍政権は、万民の前で不信任された。にもかかわらず、安倍は政権の座にしがみついている。「美しい国づくりは、基本的に国民の理解を得ている」、「私の国づくりはスタートしたばかり」だからだ、と。しかし、自民党の選挙マニフェストのトップには、「新憲法制定を推進」が掲げられていた。選挙の結果からすれば、改憲という「美しい国づくり」が「国民の理解を得ている」というのは、詭弁以外の何物でもない。盗人にも三分の理ということでは、改憲の是非が選挙の争点にならなかった（争点にできなかった）から、改憲の野望が拒否されたとはいえないという理屈なのかもしれない。安倍はそこに一抹の希望を託そうとする。

しかし、2010年の改憲発議という安倍政権の企てが大きな壁にぶつかり、失速したことは間違いない。民主党は、「『憲法提言』をもとに国民の皆さんと自由闊達な憲法論議を各地で行い、国民の皆さんが改正を求め、しかも国会内の広範かつ円満な合意形成ができる事項があるかどうか、慎重かつ積極的に検討していきます」（マニフェスト）と、改憲論の高まりに水をさすという立場をとった。もちろん、民主党内には改憲論者が多い（読売新聞の調査では参院議員の29%が改憲論、35%が護憲論に）。だが、小沢一郎は政権交代を最優先する戦略をとっているから、少なくとも次の総選挙までは改憲をめぐる対決姿勢を強めるに違いない。改憲阻止をめざす勢力は、束の間かもしれないがこの政治的なチャンスをどう有効に使うかが問われる。

（白川真澄／『季刊ピープルズ・プラン』編集長）

選挙の総括については、↑を読んでいただくとして。TV的にはかなり気持ちのいい負け方で面白かったけど、こんなに民主党が圧勝していいのか。社民党や共産党の票の取らなさ過ぎはかなり気になる。経済生活の二極化が叫ばれているけど、考え方も二極化するのか。キモイかんじ。◆選挙後、かなり厚顔無恥な顔をさらしている安倍だが、米下院の「慰安婦問題」で日本に対して謝罪要求決議を採択したことについて、政府

# 憲法喧嘩

はシラを切っているし、マスコミも何も言わない。アジアとの関係はもちろんだが、ブッシュ後のアメリカとの関係だって政府は大事なはずだ。無視するのも限度があると思うけど。◆毎年、この時期になるとお約束のように「8・15」関連の企画が多く報道がされる。でも加害の事実はなかなか報道されない。たくさんの嘘やごまかしを抱えたまま、この国はどこへ行くつもりだ？  
（玉子）

## 集会◆第28回「8・15」を問いつける京都集会

1980年から始めた「8・15」を問いつける京都集会も、今年で28回目になった。この日は京都に必ずいなければならない、お陰で広島島の田舎の盆には帰ることができず、叔父や親父、妹の墓参りが放棄状態で、おふくろや親戚から「家族」への思いやりがないと評判は非常に悪い。田舎だから盆は一族にとっては大切な供養の日。こんな風習は私には向かないが、家族が母親一人になると、なぜか「帰らねば」と気になる、もう一つの8月15日である。

本題に戻ると、今年の8・15は、参議院選挙の結果次第では「式典」や靖国問題にも大きな影響、変化が生ずるのではとの思いから、早々と集会テーマを「安倍政権の行方と日本の歴史認識」とし、講師は鵜飼哲さんと決めた。結果は、マスコミが予想した通りの民主党圧勝で終わった。民意は、安倍の「美しい国づくり」に「NO」と意思表示した。そして誰もが「安倍退陣」と思ったが、ところがどっこい「美しい国づくりは審判をうけていない」と、そればかりか「支持を得ている」とあきれられるばかりの開き直りの安倍であり続投である。

また、話がそれだが、安倍政権が掲げた「戦後レジームの脱却」そして「美しい国づくり」の路線は、教育基本法の改悪、憲法改悪のための国民投票法の制定と、さらには、米軍再編特措法やイラク派兵延長などと、矢継ぎ早に、そして強権的に米国に追従した「参戦国家化」をすすめている。併せて、か

つての植民地支配や侵略の歴史を改ざん、歪曲し、何が何でも「戦争する国づくり」（安倍はこれを「美しい国づくり」という）へと奔走する。

今回の参議院選挙でストップがかかったにもかかわらず、まさに、末期的症状をきたす「日本」のこうした現状を憂いつつ、今年の「8・15」集会は、鵜飼さんを招いて、「戦争する・美しい国」日本の現在を、戦争責任を絡めながら論じてもらい、憲法改悪阻止運動への新たな視座を獲得していきたいと思う。

（寺田みちお／京都「天皇制を問う」講座実行委員会）

.....

### 第28回「8・15」を問いつける京都集会

日 時 2007年8月15日午後2時から

場 所 洛陽教会（京都市上京区寺町通り丸太町通り  
上がる 電話075-231-1276）

テーマ 「安倍政権の行方と日本の歴史認識」

講 師 鵜飼哲さん（一橋大学教員）

会場カンパ 800円

主 催 京都「天皇制を問う」講座実行委員会

問い合わせ 寺田みちお（090-5166-1251）

## 呼びかけ◆8・18 憲法行脚の会「城山三郎の人と思想」

～城山三郎生誕80年の日に～

「憲法9条を中心として、憲法の価値をあらためて問い直し、憲法の意義を伝え広めるために全国各地を講演行脚しよう」と、2004年6月に結成されたキャンペーンです。呼びかけ人は落合恵子・香山リカ・姜尚中・斎藤貴男・佐高信・城山三郎・辛淑玉・高橋哲哉・高良鉄美・土井たか子・三木睦子・森永卓郎の12人。組織化を目指しているわけではないので各地で「行脚の会」をつくることはしませんが、志を同じくする人たちと共に活動をしていきたいと考えていますので、講演依頼や講演協力などについてのご希望のある方はお問い合わせください。イベントや作業のボランティアも歓迎します（憲法行脚の会：発足の理念と活動内容）。

「憲法行脚の会」は、このような趣旨で3年ほど活動してきました。主として講演会やスタディー・ツアーなどを企画してきたのですが、自民党の国会議員や9条の会の澤地久枝さんや事務局長・小森陽一さんを招いたり、憲法論議にホットな話題を提供してきました。自民党の野中広務、亀井静香、加藤紘一の各氏との議論は、憲法を活かすことの意味、真のリベラルとはどのようなものであるかについて、互いに牽制し、また元防衛庁高官であった新潟県加茂市の小池清彦市長のシンポジウム「自衛隊はどこへ行く」、行脚の会の呼び掛け人・高良鉄美の沖縄琉球大学で開催した「平和憲法を活かし、躍動させ、確認するタベ」などでは、日米安保下での自衛隊とオキナワのあり方を議論してきました。

そんな中、呼び掛け人の一人だった城山三郎さんが3月22日に亡くなりました。存命ならば、8月18日で80歳になります。その城山さんを敬愛し、共著を出した内橋克人さんが記念の日に、城山さんの人と思想について語ります。内橋さんは新しい呼び掛け人です。保守の人も感服せしめた城山さんを偲び集まりに是非ご参集ください。

城山さんは17歳で海軍に志願し、特攻隊の一員として敗戦の日を迎えましたが、その痛恨の思いは、戦争文学作品などに色濃く表れています。読者は政財界にも多く、小泉純一郎も愛読者であったといいますが、「個人情報保護法」には猛然と反対し、小泉首相（当時）に談判に行ったといえます。戦中の経験から「戦争で得たものは憲法だけだ」と喝破したのは、06年に開催した「8月6日に平和と憲法を語る会」においてでしたが、まさに名言であります。

参議院選挙で自民党が大敗しましたが、憲法をめぐる厳しい状況に変わりはありません。改憲を唱える国会議員は、依然として3分の2を越えています。私たち行脚の会は、国民投票法案に4回におよぶ衆参両院での院内集会を開くなどして必死に抵抗してきましたが、油断することなく引き続き憲法を活かす活動を続けて参ります。

（中里英章／憲法行脚の会）

\*集会情報は6ページ「集会・行動情報」欄参照

## 報告▶PP研・連続ラウンドテーブル「美しい日本を剥ぐ」

第2回「靖国神社問題」と安倍政権——政府（旧厚生省）の靖国関与と政教分離原則（憲法20条）の問題をめぐって

辻子実氏は、今年3月に発行された国立国会図書館編『新編靖国神社問題資料集』にもとづいて、靖国神社の戦犯合祀問題に日本政府が関与していたとの報告をおこなった。旧軍人で編成された旧厚生省引揚援護局が主導し、1950年代後半から合祀のための名簿（祭神名票）が靖国神社側に送られていた。その名簿には、朝鮮・台湾出身者や慰安所経営者が含まれていた。この報告の後の質疑応答では、辻子氏が出版した『靖国の闇へようこそ』（社会評論社）の内容にかかわる質問などもあり、多岐にわたる議論が交わされた。天皇の「終戦」決断があった後、軍規に反して「私兵特攻」を実行した責任者が靖国に祭られているなど、私にとって初めて気づかされる事実もあり、刺激的であった。

他方で、辻子氏の報告は、戦前の体制との連続性において靖国神社をとらえる観点が強かった。だが、戦後日本国家における靖国神社の位置は、はたしてこれによって理解できるのであるか。質疑応答にさいして天野恵一氏が、米国による占領以降の日本国家と靖国神社との関係を問うたことは、この意味で興味深い。たとえば、対米従属下において靖国神

社が「アジア解放」戦争をたたえることは、戦前との直接的な連続性のみで理解可能であろうか。東京裁判のパル博士の記念碑が、遊就館前に建てられたことは、戦前型軍国主義のたんなる延長にあるとみなせるものなのか。あるいは、天皇が「象徴」とされる体制において、靖国神社と天皇とのつながりは、まったく変容していないのであろうか。要するに、現在の靖国神社には、戦前要素と戦後要素との矛盾がかかえこまれている。この矛盾が意識されなければ、A級戦犯合祀について、天皇裕仁が不快感を示したとされるメモを、日本経済新聞がスクープ報道したことの意味は、とらえられないのではないか。安倍政権であっても、この矛盾のなかでしか存在しえない。日本の支配層は、戦前体制との連続性と、戦後日本における変容との葛藤のなかにある。これを明らかにすることで、日本の支配的イデオロギーにおける「靖国神社」の位置もより明確化できるのであろう。

（大屋定晴／ピープルズ・プラン研究所運営委員）

第3回「沖縄集団自決問題」と安倍政権（日時未定）

憲法を読む◆奥平康弘・著／岩波現代文庫／1200円＋税

### 『治安維持法小史』

本書は、1977年に書かれ、最近文庫版で再販されたもの。憲法学者奥平康弘氏の代表的な著作だ。本書以外に、治安維持法を全体史にわたって論じたものはないといっていいだろう。戦争末期の「横浜事件」にみられるように、治安維持法は国家の恣意的な適用がとめどもなく拡大していった悪法として名高い。だが、通史的にみれば、治安維持法であっても制定期－展開期－崩壊期と段階的な特徴をもっているのだ。大正デモクラシー期に制定された同法は、共産党という結社を軸にした新しい革命運動の台頭に対応して制定された。こうした法形態は1917年のロシア革命以降、先進国で共通してみられたものであり、「現代国家」形成のプロセスの産物であったのだ。

本書は、それまでの治安維持法が転向や拷問に着目して行なわれてきたのに対して、国家論を射程にのらせた法の形成－



展開過程を重視していくという、「科学としての治安維持法論」ともいえるべき力作である。

本書で描かれていく制定史をみると、治安維持法が、大正デモクラシー下における自由主義の台頭にある程度対応して形成されたことがわかる。それがまさにあの「横浜事件」で適用されたように滅茶苦茶なものになっていったのだ。戦後わたしたちは日本国憲法のもと「自由民主主義社会」を生きてきた。わたしたちが生きている現在をそのまま戦前にあてはめることはできないが、この間の共謀罪の制定策動、日の丸・君が代の強制、そして憲法改悪などの国家主義化の動き

がみるみるうちにすすんでいくのを見ると、制度としての自由や民主主義が結構もろいものであるということがわかる。本書はそうした現状にたいする警告の書でもある。

（かがりひろく／反改憲運動通信事務局）

事務局から～

◆ぜひ定期購読を！ 年間定期購読費用（第3期：2007年6月～2008年5月／月2回発行／24号分）は4000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局（事務所）にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。



## 報告▶「原爆投下を裁く国際民衆法廷・広島」判決公判集会

7月16日、広島平和記念資料館メモリアルホールで、「原爆投下を裁く国際民衆法廷・広島」の判決公判が開かれ200名が傍聴した。

総合司会の舟橋喜恵さん（広島大学名誉教授）さんが開会あいさつをし、経過説明を田中利幸さん（広島市立大学広島平和研究所教授）が行い、3人の判事が判決文を読み上げた。裁判長のレノックス・ハインズさん（ラドガーズ大学教授）、そしてカルロス・ヴァルガスさん（コスタリカ大学教授）、家正治さん（姫路獨協大学教授）。

判決文の構成は、A当法廷の普遍的管轄権、B適用される国際法、C訴訟手続、D事実認定、E法的結論（「人道に対する罪」「戦争犯罪」「無防備都市への無差別爆撃であり、違法である」）、F共同謀議に関して、G人道に対する罪に関して、H戦争犯罪に関して、I国際法に関して、J国際慣習法に関して、K勧告（アメリカ合衆国政府に対して）。

3人の判事がサインをし、傍聴人全体の大きな拍手で確認し、カルロス・ヴァルガスさんが判決文を坪井直さん（日本被団協代表委員）に手渡した。

休憩後、記念シンポジウム「判決の意義と今後の核廃絶運動」が開かれ、昨年証言した3人の被爆者（高橋昭博さん、下平作江さん、郭貴勲さん）、レノックス・ハインズさん、カルロス・ヴァルガスさん、井上正信さん（広島弁護士会）、前田朗さんが発言した。井上弁護士の発言の要点を紹介する。

「ヒロシマ判決は、原爆投下に関わった者たちが戦争犯罪

を犯し、有罪であると断罪した。その内容は、国際法の専門家が、証拠に基づいて広島・長崎への原爆投下に至る過程を認定し、認定した事実に第二次世界大戦当時の国際法を厳格に適用した結果であり、論旨は極めて明快。ヒロシマ判決は、核兵器の使用が犯罪であるという法的確信を諸国市民が共有するに至る基礎となる。日本政府は非核3原則を言うが、広島・長崎の被曝体験から何らの教訓も学んでおらず、核兵器の使用・威嚇が国際法に違反し、核兵器の使用が戦争犯罪であるという認識は持ち合わせていない。安全保障政策を核抑止力に依存する政策とは、日本の防衛のために核兵器を保有し、そのためのターゲティング政策を米国へ要求することに他ならない」。

「辞任した久間前防衛大臣は、長崎への原爆投下は仕方がなかった、と発言したが、これは彼個人の本音や失言ではなく、日本政府の採っている核政策の本音である。自らの安全のため、米国が他国に対して核攻撃することを要請するという核の傘政策であるから、広島、長崎への原爆攻撃を戦争犯罪行為であるなどどうして批判できるであろうか。核兵器廃絶を求めることは、現実の政治過程をその基準から批判し、日本政府の政策の変更、日米安保体制の見直しを迫る政治性の強い運動なのである」。

最後に、実行委員会アピールを横原由紀夫さんが行い、閉会挨拶を佐々木猛也弁護士が行った。

（久野成章／原爆投下を裁く国際民衆法廷・広島事務局）

## 報告◆ドイツ反G8行動報告集会

2007年6月初頭、ドイツ・ハイリゲンダムで行なわれたG8サミットに挑戦した対抗運動と空間は、まさに「多様性・柔軟性」という言葉でいい表すのにふさわしいものでした。延べ十数万の参加者たちは、各々の要求と課題をもちより、ねばり強い討議を繰り返しつつ連帯を希求し、創造力にあふれた直接行動とフォーラム活動を展開していきました。本集会では、この一連の行動に参加したメンバー6人から報告や問題提起が行なわれました。台風が直撃し、集会の開催自体が危ぶまれていましたが、約130人の参加で熱気あふれる報告と討議が行なわれました。

報告では「マスコミは暴徒・暴動であるかのような報道しかなかったが、現地にいた感覚と全くかけはなれている。なぜ8万人もの人が集まったか、その意味を報道すべき」という訴えがまずなされました。また、今回の運動が、「新自由主義、軍事主義、環境破壊」に反対することを一致点に、労組・農民・移民・環境などさまざまな課題と傾向を抱えたグループが「コーリション（連合）」をつくったことに特徴があることが強調されました。報告者によれば、最初はバラバラであった各団体をまとめていく「ネットワークづくりのうまさに驚いた」といいます。運動原則は、「多様性を大切に」「お互いに妨害しない」「中央指令でない脱中心的あり方」で

す。また、数千人規模のキャンプや市から借り受けた小学校などで、団体や国を超えた交流が行なわれていたことが、こうした共同づくりに果たした役割も大きかったといえます。「団体の枠をこえた人間の信頼関係がつくられた」ことで、大規模な統一行動を実現することができたといえます。

集会では行動のビデオ上映も行なわれました。上映された内容を見ると、対抗行動の多様さ、多彩さが際立っていました。サミット会場近くの空きビルの壁面一杯に巨大な「NO G8」の文字を描くアーティスト、マクドナルドの店や警官隊の前面に繰り出て「パフォーマンス」を敢行するピエロの団、デモひとつをとっても、それぞれが創意工夫をこらして参加していました。

さらに報告集会では、来年7月、北海道・洞爺湖で行われるG8にどう対抗するか、という提起と討議が行なわれました。「これを機に、日本で初めての社会フォーラム的空間をつくりたい。アジアの交流の場にしたい」という提起や、本集会を出発点に新たな共同のステップに踏み出すことが提起がされました。洞爺湖G8に対抗する運動づくりはこれからですが、参加者の関心の高さと、新しい連帯の可能性を何とかつくりたいという意欲にみち溢れた集会でした。

（かがりひらく／反改憲運動通信事務局）

# 反改憲ニュースクリップ

07年7月18日～8月1日

## 米下院 (従軍慰安婦決議) 採択

——安倍は謝罪し、補償せよ——

**【7月18日】〈慰安婦問題〉**駐米日本大使が米国議会下院の枢要メンバーに対し、下院が慰安婦問題で日本を非難する決議案を採択すれば日米関係に長期の有害な影響を与えるだろうという趣旨の書簡を送った。ワシントンポストによれば「日本が第二次大戦の性的奴隷に関する下院決議案に対して警告を発する」という見出しの記事で、加藤良三駐米大使が下院のナンシー・ペロシ議長ら議員数人に対し慰安婦決議案への反対を改めて訴え、もし下院本会議で採択されれば「ほぼ間違いなく日米両国間の深い友好、緊密な信頼、そして広範囲の協力に長期の有害な効果を及ぼす」と警告した。

**【7月26日】〈教科書問題〉**東京都教育委員会が都立の中高一貫校5校で来春から使う公民、歴史の教科書を「新しい歴史教科書をつくる会」の主導で編集された扶桑社版にすることを決めた。扶桑社版が採択されたのは、立川市、武蔵野市に来春開校する都立中高一貫校の中学1年生が使う歴史教科書と、昨年度開校した小石川、両国、桜修館の中高一貫校3校で中学3年生が使う公民の教科書。委員会は公開で行われ、無記名投票の結果、6人の教育委員全員が同社の教科書を選んだ。「つくる会」の教科書をめぐっては、都立校の教員やO Bらがつくる市民団体が「多くの研究者や教職員から問題点を指摘されている」として採択しないよう求める請願を都教委に出していた。

**【7月29日】〈参議院選挙〉**第21回参院選は、自民党は年金問題などによる逆風で、37議席と大敗。公明党も9議席と歴史的敗北、与党は当選した推薦無所属候補を加えても、過半数を16議席割り込んだ。一方、民主党は前回より10議席上積みして60議席を獲得、参院で第1党になった。

**【7月30日】〈従軍慰安婦決議〉**米下院は本会議で、従軍慰安婦問題について日本政府が歴史的責任を認め、公式に謝罪するよう求める決議を採択した。同様の決議案は01年から4回提出され、いずれも廃案になっていたが、民主党主導の議会で安倍首相の発言に対する反発が広がり、初めて本会議で採択された。決議は、「旧日本軍が若い女性に性的な奴隷状態を強制した歴史的な責任」を日本政府が「明確な形で公式に」認め、日本の首相が謝罪声明を出すよう求める内容。日本政府の反応は「これまで謝罪しており、決議案は不必要で、事実と異なる」と訴えた。だが、安倍首相は3月1日、軍当局の関与と「強制性」を認めた93年の「河野官房長官談話」に関連して「強制性を裏付ける証拠がなかったのは事実ではないか。定義が変わったことを前提に考えなければならない」と発言している。ホンダ議員は「この決議は日本の人々を責めているのではない。日本政府の過去に対する姿勢の問題だ。

安倍首相が私たちの言葉に耳を傾けることを期待している」と語った。〈テロ対策特措法〉民主党の鳩山由紀夫幹事長は秋の臨時国会で焦点となるテロ対策特別措置法の期限延長について「私たちが基本的に延長すべきでない」と主張していることも含めて参院選で国民の審判が下った」と述べ、反対していく考えを明らかに。同法案は海上自衛隊がインド洋で米艦船などに給油することを可能にする内容で11月1日に期限が切れる。これまで3度延長したが、民主党はいずれも反対してきた。〈どうする公明党〉公明党の太田代表が安倍首相と会談、引き続き連立政権を維持する方針を確認した際に「憲法よりも生活重視を」「政治とカネの問題はもっと厳しく」と注文を付けた。太田氏は首相との会談で「憲法論議はもちろん大事だが、地方の生活や格差など、より国民生活に直結する課題に焦点を当てるべきだ」と強調した。また公明党幹部は党本部で対応を協議。参院選の敗因について「改憲などの安倍カラーに引きずられ、庶民や中小企業の味方という党のスタンスが有権者に伝わらなかった側面がある」と分析。「生活重視の姿勢をとるよう首相に直言するべきだ」との認識で一致。

**【8月1日】〈被爆者との懇談に安倍右往左往〉**広島で毎年原爆の日に政府の代表が被爆者と会談する「被爆者代表から要望を聞く会」に安倍首相が欠席することが明らかになった。広島市が1日発表。平和記念式には出席する。久間章生・前防衛相の原爆投下をめぐる失言を受けて、被爆者団体が聞く会への首相の出席を例年以上に強く要望していた。「聞く会」に首相が出席しないのは、小泉前首相時代の02年以降、6年連続。小泉氏は首相就任直後の01年には出席した。今年の聞く会には、柳沢厚労相が代理で出席する。秋葉忠利市長は「唯一の被爆国を標榜する我が国の宰相が、人類史的な出来事の生き証人たる被爆者と直接言葉を交わすこともなく広島を去られることは誠に遺憾」とするコメントを発表。広島県被団協の坪井直理事長は「改憲を志向する安倍首相に非核三原則や核廃絶の進め方について見解をただしたいと考えていただけに残念であり、腹が立つ。被爆者から逃げているのではないかという印象さえ受ける」と話した。ところが翌日には一転、安倍首相は被爆者代表らとの面会について「日程を調整して、5日にお目にかかる」とした。〈社民党・憲法調査会設置に反対〉社民党の福島党首が国民投票法の成立により秋の臨時国会から衆参両院に設置される憲法審査会について「参院選で安倍首相は不信任となり、安倍首相がやりたがっていた憲法改悪など国民は望んでいない。憲法審査会を設けて憲法改正案作りをするべきではない」と述べ、憲法審査会の設置に反対する考えを示した。福島氏は参院第1党となった民主党との共闘については「民主党だけでは参議院で過半数にならず、他の野党がいて初めて過半数だ。民主党が憲法改悪へかじを切ることがあれば、野党共闘は難しくなる。憲法改悪につながることをしないことが野党共闘の前提だ」と、民主党にも設置に反対するよう求めていく考えを示した。



# 私も一言 48

つるたまさひで (原爆の図・丸木美術館)

憲法9条の掲げる理想と現実とはとてもとてもかけ離れている。そして、戦争を実行できる軍事力がそが平和を守るかのように語られる。その現実を見ないものは阿呆だと言われる。

権力はずーっと昔から、軍事力≡武力≡暴力によって維持されてきた。また、国家権力をめぐる争いの多くは武力で解決されてきた(直接的にも間接的にも)。

9条は、そういう世界のあり方を変えようという呼びかけとして存在している。にもかかわらず、9条は生まれてからずっと、そのようには使われてこなかった。米国の圧倒的な軍事力の庇護のもとでの日本の軍隊放棄宣言。その素敵な理

想はインチキのまま(軍隊の放棄ということからして、インチキなんだけど)。

9条の考え方を実行するというのは歴史の新しいページを創っていくことだと思う。それは従来「左翼」と呼ばれてきた(ぼくを含む)人々たちにとってのチャレンジでもある。権力(パワー)を取り、自らがパワーになることで世界を変えようとしてきた左翼の歴史もまた見直しを求められている。

国民国家を構成する骨組みとしての憲法の、その条文の9条だが、9条の理想を実現するということは、国民国家という単位でものごとをはかっていくという現在の政治のありかた自体を問い直すものになるんじゃないかと思う。憲法9条はそんな自己矛盾を抱えているようだ。

間違いないことは、現在の政府がぼくがこうあって欲しいと思える社会とは反対の方向へ憲法9条変えようとしているということ。必要だと思うのは、9条の考え方をどのように実現するのかという方向に転換することだ。ほんとにそんなことできるかよ、と思ったりもするけれども、それはやりがいのある仕事だと思う。

## 集会・行動情報 8/11 ~ 9/7

### ▶ 8/11 (土) シンポジウム「韓国徴兵制の人権問題〜それに日本はどうかかわっているか」◆17:30〜◆

金成河(立教大学文学部) 李剛一(大学院生) 淡路智典(早稲田大学院社会科学部) 武満聖彦◆飯田橋ポエトリー・イン・ザ・キッチンpoetry in the kitchen(飯田橋駅10分)

◆300円◆主: 同実行委員会(090-5344-8373、茂木)

■今、戦後責任をどう果たすか ここまでわかった! 日本軍「慰安婦」制度◆13:30〜◆吉見義明(中央大学教員) 林博史(関東学院大学教員) 西野瑠美子(wam館長)◆幼きイエス会9F(JR四谷駅麹町口)◆主: 日本の戦争責任資料センター(03-3204-7477)

▶ 8/15 (水) 丸山眞男手帖の会 第8回「復初」の集い◆13:00〜◆朗読・スライド上映「24年目に語る被爆体験」、浅井基文(丸山眞男ー私の場合)◆千代田区星稜会館(地下鉄永田町駅3分)◆1000円◆主催: 丸山眞男手帖の会(090-3910-4140)

■「美しい国」の「美しい死者」はいらない——国家による「慰霊・追悼」に反対する8・15集会とデモ◆デモ/14:00〜◆西神田公園(JR水道橋/地下鉄神保町駅)◆集会: 18:00〜◆彦坂諦(作家)、東琢磨(音楽批評)◆千駄ヶ谷区民会館(JR原宿駅8分)◆500円◆主催: 同実行委員会(090-3438-0263)

■「戦後」の原点から、「九条」を世界に◆13:10〜◆上映会「蟻の兵隊」、吉岡達也◆江戸東京博物館ホール(JR・地下鉄両国駅)◆1000円◆14日、16日も映画の上映、資料の展示等あり。◆主: 日本戦没学生記念会(わだつみ会 03-3815-8071)◆

■8・15と日本国憲法◆13:00〜◆奥平康弘、阿部知子、落合恵子、福島みずほ、小森陽一◆日本教育会館3F(地下鉄神保町駅)◆主: 市民文化フォーラム(03-3609-7689)

■「8・15」を問い続ける京都集会「安倍政権の行方と

日本の歴史認識」◆本文参照

▶ 8/17 (金) 連続学習会「沖縄から見る安倍政権の歴史的 성격」: 第1回 沖縄から見る安倍政権の歴史的 성격ー辺野古への海上自衛隊出動の背景を探る◆19:00〜◆新崎盛暉(沖縄平和市民連絡会代表世話人、沖縄大学名誉教授)◆中野区立商工会館3F・大会議室(JR中野駅北口から徒歩9分)◆500円◆主催: 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック(090-3910-4140)

■憲法行脚の会「城山三郎の人と思想〜城山三郎生誕80年の日に〜」◆13:30開場◆内橋克人(作家・ジャーナリスト)、土井たか子、佐高信◆アルカディア市ヶ谷(私学会館)(JR・地下鉄市ヶ谷駅)◆1000円◆主: 憲法行脚の会(<http://kenpou.info>・03-5804-3210)◆\*本文参照

▶ 8/30 (木) 共謀罪に反対するネットワーク連続学習会(第3回)「国際人権と日本の犯罪対策」◆18:30〜◆寺中誠(アムネスティ・インターナショナル日本)◆文京区民センター2D会議室(都営地下鉄三田線・大江戸線春日駅、東京メトロ丸の内線・南北線後楽園駅)◆500円◆主: 共謀罪に反対するネットワーク(03-5155-4765 日本消費者連盟)

▶ 9/1 (土) 米軍・自衛隊・横田基地のための防災訓練反対! 集会デモ◆14:00集会開始 15:30デモ◆「あいぼくく4階講習室」(JR青梅線昭島駅南口徒歩5分)◆主: 米軍・自衛隊・横田基地のための防災訓練反対実行委員会(042-525-9036)

▶ 9/7 (金) 憲法二十条が危ない! 緊急京都集会「憲法改悪と政教分離の危機〜戦争・靖国・改憲反対〜」◆18:30〜◆菅原龍憲ほか◆大谷婦人会館(JR京都駅徒歩10分、地下鉄五条駅徒歩2分)◆500円◆主: 憲法二十条が危ない! 緊急連絡会(072-977-3505 山本)